

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	光ビジネスフォーム株式会社
【英訳名】	HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 康宏
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東浅川町553番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03（3348）1431（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大宮 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第51期 第1四半期 累計期間	第52期 第1四半期 累計期間	第51期
会計期間	自 2018年 1月1日 至 2018年 3月31日	自 2019年 1月1日 至 2019年 3月31日	自 2018年 1月1日 至 2018年 12月31日
売上高 (千円)	1,740,009	1,651,093	6,881,472
経常利益又は経常損失 () (千円)	28,275	3,245	182,005
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失 () (千円)	15,044	5,447	135,081
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	6,784,522	6,768,680	6,803,247
総資産額 (千円)	9,423,003	9,257,336	9,237,687
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	2.60	0.94	23.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	72.0	73.1	73.7

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第52期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 第51期及び第51期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における我が国経済は、堅調な設備投資や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中の貿易摩擦による中国経済の減速や、国内の人手不足問題などもあり、先行き不透明な状況にあります。

フォーム印刷業界におきましては、ビジネス・スタイルのペーパーレスに一段と拍車がかかり、ビジネスフォームの減少スピードも更に速まってきました。また、価格競争や人件費の上昇などもあり、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の中、人手不足や業態改革に伴うアウトソーシングの動きを、ビジネスチャンスと捉えて活動し、紙による通知物と紙に代わるものとの一括受注を図ってまいりました。この結果、売上高1,651百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益0百万円（前年同四半期比99.8%減）、経常損失3百万円（前年同四半期は経常利益28百万円）、四半期純損失5百万円（前年同四半期は四半期純利益15百万円）となりました。

また、売上状況につきましては、ビジネスフォーム641百万円（前年同四半期比1.0%減）、一般帳票類355百万円（前年同四半期比13.9%減）、データプリント及び関連加工574百万円（前年同四半期比0.5%減）、サプライ商品79百万円（前年同四半期比21.7%減）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて19百万円増加し、9,257百万円となりました。資産の部においては、流動資産が13百万円減少し2,478百万円、固定資産が33百万円増加し6,778百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が66百万円増加し1,514百万円、固定負債が11百万円減少し974百万円となりました。この結果、純資産の部においては、34百万円減少し6,768百万円となり、自己資本比率が73.1%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,815,294	5,815,294		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日~ 2019年3月31日		5,815,294		798,288		600,052

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,779,700	57,797	
単元未満株式	普通株式 2,394		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294		
総株主の議決権		57,797	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	33,200	-	33,200	0.57
計	-	33,200	-	33,200	0.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部長兼 総務部長	取締役	総務部長	大宮 健	2019年4月1日
常務取締役	管理本部長兼 総務部長兼 経理部長	常務取締役	管理本部長兼 総務部長	大宮 健	2019年5月7日

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,135	1,060,117
受取手形及び売掛金	874,895	1,025,428
製品	153,402	159,216
仕掛品	15,926	15,195
原材料	36,581	39,255
その他	177,285	179,333
流動資産合計	2,492,226	2,478,546
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,255,368	1,241,852
機械及び装置(純額)	106,528	104,161
土地	2,507,281	2,507,281
その他(純額)	801,904	762,661
有形固定資産合計	4,671,082	4,615,957
無形固定資産		
	48,473	47,063
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234,671	1,320,784
その他	793,054	796,806
貸倒引当金	1,821	1,821
投資その他の資産合計	2,025,904	2,115,768
固定資産合計	6,745,460	6,778,789
資産合計	9,237,687	9,257,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	786,885	867,101
未払法人税等	112,996	30,293
引当金	43,085	96,752
その他	505,404	520,302
流動負債合計	1,448,372	1,514,449
固定負債		
役員退職慰労引当金	200,282	203,789
資産除去債務	26,691	26,829
その他	759,094	743,587
固定負債合計	986,067	974,206
負債合計	2,434,440	2,488,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	600,052	600,052
利益剰余金	5,232,150	5,122,627
自己株式	20,862	20,862
株主資本合計	6,609,629	6,500,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193,617	268,574
評価・換算差額等合計	193,617	268,574
純資産合計	6,803,247	6,768,680
負債純資産合計	9,237,687	9,257,336

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,740,009	1,651,093
売上原価	1,410,722	1,330,227
売上総利益	329,287	320,865
販売費及び一般管理費	300,281	320,800
営業利益	29,005	65
営業外収益		
受取利息	759	2
受取配当金	1,570	1,018
受取保険金	1	23
受取賃貸料	1,065	993
雑収入	1,161	906
営業外収益合計	4,557	2,945
営業外費用		
支払利息	4,453	5,103
保険解約損	-	331
固定資産除却損	2	0
雑損失	832	820
営業外費用合計	5,288	6,255
経常利益又は経常損失()	28,275	3,245
特別利益		
投資有価証券売却益	1,403	18,577
特別利益合計	1,403	18,577
特別損失		
固定資産除却損	-	86
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	-	12,990
特別損失合計	-	13,079
税引前四半期純利益	29,678	2,252
法人税、住民税及び事業税	40,653	23,148
法人税等調整額	26,019	15,448
法人税等合計	14,634	7,699
四半期純利益又は四半期純損失()	15,044	5,447

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	22,186千円	17,261千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
減価償却費	83,294千円	86,366千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2018年1月1日 至2018年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	132,987千円	23.00円	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自2019年1月1日 至2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	104,076千円	18.00円	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円60銭	0円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	15,044	5,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	15,044	5,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,782	5,782

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

光ビジネスフォーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 澤 正 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第52期事業年度の第1四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。